



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,594	△9.4	405	△44.8	462	△41.1	289	△50.2
29年3月期第3四半期	15,010	3.9	736	49.1	785	46.1	580	32.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 822百万円 (△9.2%) 29年3月期第3四半期 905百万円 (17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.18	-
29年3月期第3四半期	96.75	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	23,278	17,301	67.0	2,601.62
29年3月期	23,139	16,549	64.4	2,482.59

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,607百万円 29年3月期 14,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
30年3月期	-	5.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,520	△2.3	1,027	△7.0	1,079	△7.1	650	△9.0	108.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	910株	29年3月期	844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,999,151株	29年3月期3Q	5,999,192株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△4.1	285	△54.4	238	△51.1	39.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用情勢の改善など一部に明るい兆しが見えたものの、新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響などについて留意する必要がある、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は135億9千4百万円（前年同期比90.6%）となり、前年同期に比べ14億1千6百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は4億5百万円（前年同期比55.2%）、経常利益は4億6千2百万円（前年同期比58.9%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千9百万円（前年同期比49.8%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、ラジオでは、スポット収入が前年同期を下回りましたが、タイム収入は前年同期を上回りました。テレビでは、県外の収入が落ち込み、スポット・タイム収入ともに前年同期を下回りました。また、その他の収入においては、創立65周年イベントなどを開催したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は50億5千5百万円（前年同期比95.8%）となり、営業利益では1億6千万円（前年同期比38.9%）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、生産性を高める等の取り組みにより利益率は好転したものの、前年度の首都圏での大型開発案件や県内教育系大型機器販売案件を賄えず、売上高、利益ともに、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は79億2千5百万円（前年同期比87.7%）となり、営業利益は2億2百万円（前年同期比79.8%）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、営業部門の保険料収入は、契約法人の五年契約火災保険の更新により増収となりました。施設管理部門では、オフィスビルや商業施設のテナント入替による原状回復工事や受託先の非常用発電機の点検整備などを受注したものの、前期末において解約となった施設管理業務の減収分をカバー出来ずに減収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10億7千7百万円（前年同期比92.6%）となり、営業利益では4千3百万円（前年同期比59.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は232億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千9百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が106億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少しております。これは主に現金及び預金が3億9千7百万円、たな卸資産が10億7千3百万円、その他の流動資産が2億7千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億4千7百万円減少したことなどによります。固定資産は、126億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億2千6百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億5千6百万円減少いたしました、無形固定資産が1億1千8百万円、投資有価証券が4億4千1百万円増加したことなどで投資その他の資産が5億6千4百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が43億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7千3百万円減少しております。これは主に未払金が2億9千4百万円、賞与引当金が6千7百万円、その他の引当金が8千6百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は16億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千9百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が1億4千5百万円、その他の固定負債が1億3千6百万円増加したものの、長期借入金が8千5百万円、役員退職慰労引当金が2億2千万円、リース債務が1億1千9百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億9千3百万円、退職給付に係る調整累計額の増加9千1百万円、非支配株主持分の増加3千8百万円により173億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億5千2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は67.0%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想を前回予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,183	5,291,332
受取手形及び売掛金	5,142,976	2,995,926
有価証券	20,014	30,159
商品	133,005	628,135
原材料	12,965	63,615
仕掛品	95,161	623,014
繰延税金資産	300,686	300,790
その他の流動資産	418,520	692,467
貸倒引当金	△9,043	△4,395
流動資産合計	11,008,469	10,621,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,629,686	2,548,234
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産（純額）	1,383,345	1,288,473
その他（純額）	706,979	726,806
有形固定資産合計	7,150,873	6,994,376
無形固定資産	292,294	411,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228,020	3,669,812
退職給付に係る資産	873,020	1,046,094
繰延税金資産	74,733	—
その他の投資及びその他の資産	551,753	573,260
貸倒引当金	△39,477	△37,095
投資その他の資産合計	4,688,049	5,252,072
固定資産合計	12,131,217	12,657,669
資産合計	23,139,687	23,278,715

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,758,276	2,463,816
短期借入金	673,800	647,300
リース債務	515,465	536,295
未払法人税等	117,048	92,515
賞与引当金	418,630	351,386
その他の引当金	98,372	12,100
その他の流動負債	259,126	263,574
流動負債合計	4,840,718	4,366,987
固定負債		
長期借入金	260,600	175,000
役員退職慰労引当金	290,240	70,150
退職給付に係る負債	218,069	221,272
リース債務	968,855	849,592
繰延税金負債	—	145,697
その他の固定負債	12,096	148,424
固定負債合計	1,749,861	1,610,136
負債合計	6,590,580	5,977,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,082,849	14,311,917
自己株式	△554	△614
株主資本合計	14,388,045	14,617,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,608	999,330
退職給付に係る調整累計額	△100,225	△9,017
その他の包括利益累計額合計	505,382	990,312
非支配株主持分	1,655,679	1,694,225
純資産合計	16,549,107	17,301,591
負債純資産合計	23,139,687	23,278,715

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	15,010,693	13,594,151
売上原価	10,925,176	9,798,060
売上総利益	4,085,517	3,796,091
販売費及び一般管理費	3,349,489	3,390,158
営業利益	736,027	405,932
営業外収益		
受取利息	3,399	3,114
受取配当金	48,697	54,832
受取賃貸料	7,837	8,457
その他	10,676	19,437
営業外収益合計	70,611	85,842
営業外費用		
支払利息	16,195	13,585
その他	5,211	15,859
営業外費用合計	21,406	29,445
経常利益	785,232	462,329
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	50,097
ゴルフ会員権売却益	46	—
アナログ放送設備解体引当金戻入益	10,617	—
特別利益合計	10,663	50,104
特別損失		
固定資産除却損	10,430	2,631
投資有価証券売却損	815	—
投資有価証券評価損	155	—
貸倒引当金繰入額	200	—
特別損失合計	11,601	2,631
税金等調整前四半期純利益	784,295	509,802
法人税等	143,305	172,511
四半期純利益	640,989	337,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,592	48,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,396	289,060

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	640,989	337,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,356	394,066
退職給付に係る調整額	57,348	91,207
その他の包括利益合計	264,704	485,273
四半期包括利益	905,694	822,565
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,441	773,989
非支配株主に係る四半期包括利益	61,252	48,575

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,221,150	8,970,263	819,279	15,010,693	—	15,010,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,229	68,031	343,469	466,730	△466,730	—
計	5,276,380	9,038,294	1,162,749	15,477,424	△466,730	15,010,693
セグメント利益	411,108	253,520	71,804	736,432	△405	736,027

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,008,526	7,857,504	728,121	13,594,151	—	13,594,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,863	68,470	349,042	464,376	△464,376	—
計	5,055,390	7,925,974	1,077,163	14,058,528	△464,376	13,594,151
セグメント利益	160,125	202,238	43,037	405,401	530	405,932

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4.（参考）個別業績の概要

（1）個別経営成績

平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,055	△4.2	160	△61.6	231	△53.5	175	△60.0
29年3月期第3四半期	5,276	2.2	416	25.0	498	23.6	438	22.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.22	—
29年3月期第3四半期	73.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
30年3月期第3四半期	13,423	11,809
29年3月期	12,858	11,300